

第 **150** 期

---

# 年次報告書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで



日本精化株式会社

## 株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第150期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の事業の状況につきましてご報告申し上げます。

## 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

#### ①概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な世界経済を背景とした輸出の増加による企業収益の改善など、緩やかな景気回復が持続しておりましたが、米国や中国の政治・経済動向、地政学的リスクの高まりなど、先行きに不透明感が残る状況で推移してまいりました。

このような事業環境のなかで、当社グループは経営基盤の更なる強化に取り組むとともに、収益拡大に貢献する製品開発とその拡販に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は工業用製品事業の売上高が増加したことにより275億9千8百万円（前期比9.7%増）と増収となりました。また、利益面でも工業用製品事業の利益が増加したことにより営業利益27億4千9百万円（同16.1%増）、経常利益29億2百万円（同13.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益20億1千4百万円（同11.0%増）と増益となりました。

## ②部門別の状況

部 門	当期（連結）		前期（連結）		前期比増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
工業用製品	19,930	72.2	17,772	70.7	2,158	12.1
家庭用製品	6,606	23.9	6,437	25.6	168	2.6
そ の 他	1,061	3.9	943	3.7	118	12.5
合 計	27,598	100.0	25,153	100.0	2,445	9.7

### （工業用製品部門）

化粧品用機能原料と医薬用リン脂質の販売増および販売構成の良化などにより売上高は増加いたしました。この結果、当部門の売上高は199億3千万円（前期比12.1%増）となりました。

### （家庭用製品部門）

新製品と既存品のリニューアルによる拡販および新規顧客の獲得などに注力したことにより、売上高は増加いたしました。この結果、当部門の売上高は66億6百万円（前期比2.6%増）となりました。

### （その他の部門）

その他の部門の売上高は10億6千1百万円（前期比12.5%増）となりました。

## （2）設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は、6億9千9百万円（前期比29.5%減）でその主なものは設備の増強投資ならびに設備の維持投資であります。

## （3）資金調達の状況

当連結会計年度における設備投資および運転資金につきましては、自己資金をもって充当し、増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

#### (4) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、外需主導のもと、2020年東京オリンピック開催に向けた特需などもあり緩やかな景気回復が続くことが期待されます。しかし、海外の景気下振れや政策動向の不安もあり、先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況のもとで当社グループは、工業用製品部門では、化粧品分野においてはグローバルに採用される原料メーカーになることを目指し、ビタミンC誘導体等の生理活性物質、幅広い機能を有する「Neosolue」「LUSPLAN」「Plandool」シリーズをはじめとする機能性油剤、医薬分野で培った技術を応用した「Phytocompo」「NanoRepair」シリーズなどのナノ素材といった化粧用機能原料の市場ニーズに対応した研究開発を強化するとともに、当社ブランドの認知度向上とあわせて販売拡大に注力いたします。精密化学品分野においては当社独自技術の「医薬用リン脂質」の既存分野での競争力強化と事業領域拡大を目指した川下分野への研究開発のさらなる強化を行います。また、次世代太陽電池の素材開発、機能性樹脂、機能性コーティング剤における新規事業領域の研究開発に注力いたします。家庭用製品部門では、事業拡大に向けて、医療分野向けの新製品をはじめとする環境衛生商品の開発と拡販に注力いたします。また、新規事業参入に向けた取り組みを強化してまいります。

さらなる成長に向けて基盤構築を迅速に実行し、当社グループを取り巻く厳しい環境を乗り越える強固な経営体質を構築してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、何卒より一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年6月

代表取締役  
執行役員社長

矢野 進

## (5) 財産および損益の状況の推移

### ①企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (当連結会計年度)
売上高(百万円)	25,865	25,867	25,153	27,598
経常利益(百万円)	2,307	2,611	2,560	2,902
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,422	1,799	1,815	2,014
1株当たり 当期純利益(円)	59.88	75.76	76.45	84.83
総資産(百万円)	36,841	37,924	40,066	46,118
純資産(百万円)	29,748	30,733	32,846	36,449
1株当たり 純資産(円)	1,219.50	1,263.99	1,354.12	1,504.65

### ②当社の財産および損益の状況の推移

区 分	平成26年度 (第147期)	平成27年度 (第148期)	平成28年度 (第149期)	平成29年度 (当期)
売上高(百万円)	11,826	11,601	11,050	12,681
経常利益(百万円)	1,723	1,838	1,723	2,070
当期純利益(百万円)	1,198	1,381	1,359	1,578
1株当たり 当期純利益(円)	50.45	58.15	57.23	66.47
総資産(百万円)	30,300	31,798	33,791	39,485
純資産(百万円)	24,018	24,995	26,753	29,770
1株当たり 純資産(円)	1,011.32	1,052.51	1,126.55	1,253.60
自己資本比率(%)	79.27	78.61	79.17	75.39

## (6) 重要な親会社および子会社の状況

### ①親会社との関係

該当事項はありません。

### ②重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
日精興産株式会社	千円 90,000	% 100.0	不動産の賃貸
日精バイリス株式会社	千円 45,000	% 100.0	化学品の販売 薬理・安全性試験の受託
株式会社アルボース	千円 213,578	% 100.0	業務用石けん・洗剤の製造販売
オレオトレード・インターナショナル株式会社	千円 10,000	% 90.0	植物性油脂輸入販売
日精プラスチック株式会社	千円 120,000	% 100.0	合成樹脂製品および住宅資材販売
四川日普精化有限公司	千USドル 11,385	% 76.3	脂肪酸アמידおよびプラスチック用コーティング剤の製造販売
太倉日夏精化有限公司	千USドル 2,051	% 100.0	皮革油剤の製造販売
日隆精化国際股份有限公司	千新台幣ドル 20,000	% 75.0	工業用製品の販売

## (7) 主要な事業内容

当社グループの主要な事業は工業用製品、家庭用製品、その他であり、各事業の主要な品目は下記のとおりであります。

部門	主要品目
工業用製品	化粧品用原料、医薬品中間体、樹脂添加剤、皮革油剤、植物性油脂、合成樹脂製品
家庭用製品	業務用洗剤、薬用石けん液、除菌・殺菌剤、防虫剤
その他	不動産の賃貸 薬理・安全性試験の受託

## (8) 主要な営業所および工場

### ① 当社の主要な営業所および工場

名 称	所 在 地
本 社	大阪府大阪市中央区
東 京 支 店	東京都中央区
高 砂 工 場	兵庫県高砂市
加 古 川 東 工 場	兵庫県加古川市
研 究 所	兵庫県高砂市

### ② 子会社の主要な営業所および工場

名 称	所 在 地
日 精 興 産 株 式 会 社	大阪府大阪市中央区
日 精 バイリス 株 式 会 社	大阪府大阪市中央区
株 式 会 社 ア ル ボ ー ス	大阪府大阪市中央区
オレオトレード・インターナショナル株式会社	東京都中央区
日 精 プラスチック 株 式 会 社	東京都中央区
四 川 日 普 精 化 有 限 公 司	中国四川省綿陽市
太 倉 日 夏 精 化 有 限 公 司	中国江蘇省太倉市
日 隆 精 化 國 際 股 份 有 限 公 司	台湾新北市

## (9) 企業集団の使用人の状況

使 用 人 数	前連結会計年度末比増減
606名	+12名

(注) 上記には嘱託、臨時使用人を含んでおりません。

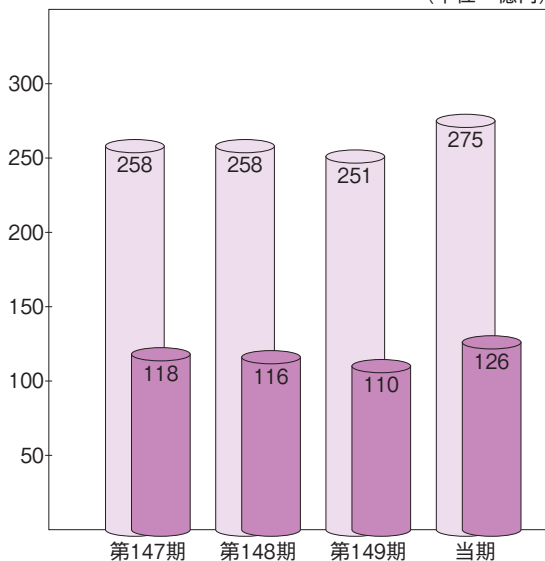
## (10) 主要な借入先の状況

該当事項はありません。

# 業績の推移

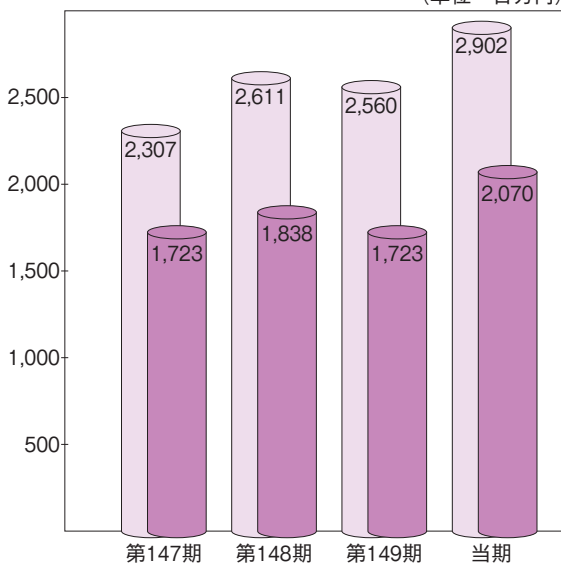
## 売上高

連結 単体 (単位 億円)



## 経常利益

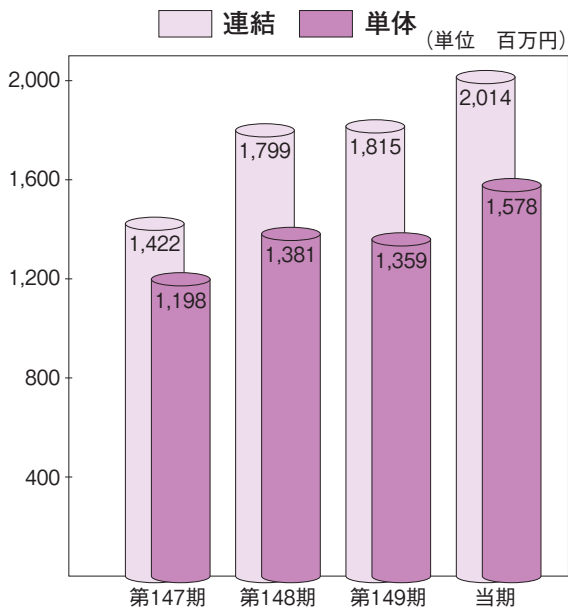
連結 単体 (単位 百万円)





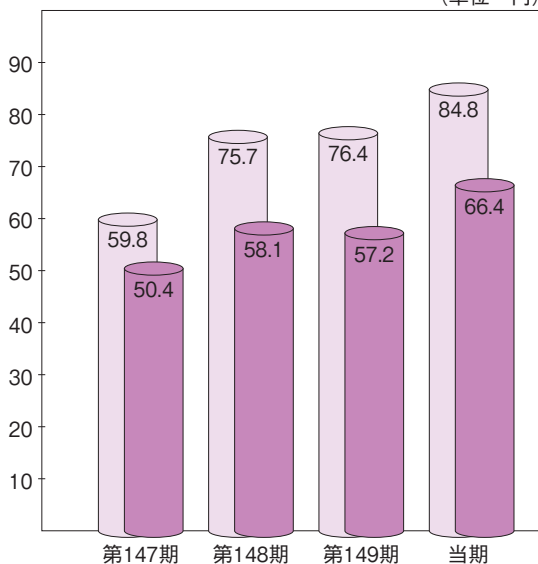
## 親会社株主に帰属する当期純利益（連結）

## 当期純利益（単体）



## 1株当たり当期純利益

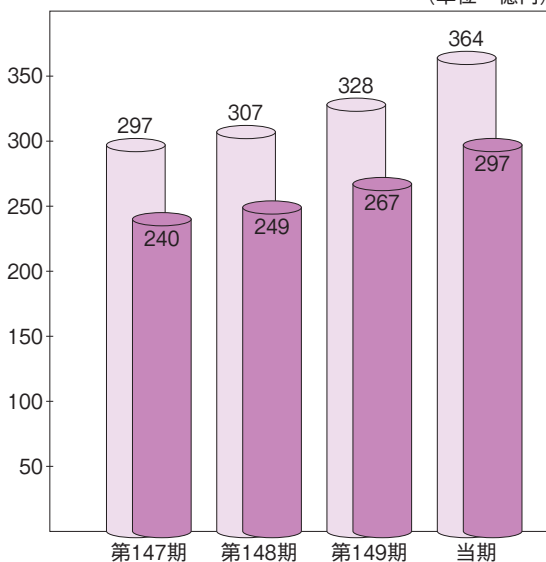
（単位 円）



## 純資産

連結 単体

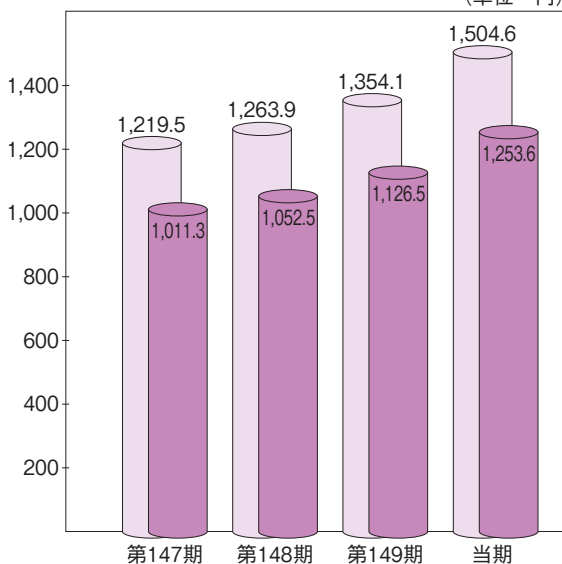
(単位 億円)



## 1株当たり純資産

連結 単体

(単位 円)



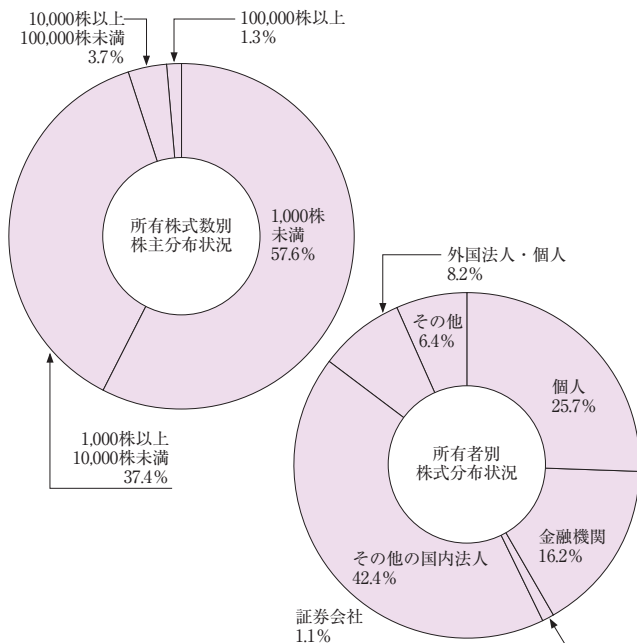
# 株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 38,413,600株  
 (2) 発行済株式の総数 23,747,634株 (自己株式1,624,813株を除く)  
 (3) 株主数 3,111名  
 (4) 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
太陽鋳工株式会社	3,833	16.14
日本精化企業持株会	2,238	9.42
日油株式会社	1,039	4.38
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	849	3.58
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	764	3.22
日本精化従業員持株会	671	2.83
株式会社資生堂	670	2.82
双日株式会社	540	2.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	502	2.12
東京海上日動火災保険株式会社	487	2.05

(注) 当社は、自己株式1,624千株を保有しておりますが、上記には記載しておりません。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## (5) 株主・株式の分布状況



# 貸借対照表(連結)

(平成30年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>24,753,112</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>6,530,218</b>
現金及び預金	10,520,170	支払手形及び買掛金	3,819,294
受取手形及び売掛金	7,861,402	未払金	636,823
商品及び製品	2,045,075	未払法人税等	580,172
仕掛品	1,659,413	賞与引当金	513,760
原材料及び貯蔵品	2,204,467	役員賞与引当金	62,716
繰延税金資産	277,624	設備関係未払金	310,659
その他	185,112	その他	606,791
貸倒引当金	△153	<b>固 定 負 債</b>	<b>3,138,612</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>21,365,498</b>	繰延税金負債	2,609,263
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>9,649,554</b>	環境対策引当金	97,921
建物及び構築物	3,462,630	退職給付に係る負債	285,350
機械装置及び運搬具	1,918,649	長期未払金	24,984
土地	3,872,535	預り保証金	91,429
建設仮勘定	2,056	資産除去債務	26,230
その他	393,681	その他	3,433
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>347,379</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>9,668,830</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>11,368,564</b>	<b>(純資産の部)</b>	
投資有価証券	11,175,283	<b>株 主 資 本</b>	<b>29,691,565</b>
その他	193,280	資本金	5,933,221
		資本剰余金	6,803,377
		利益剰余金	17,979,015
		自己株式	△1,024,049
		その他の包括利益累計額	6,040,468
		その他有価証券評価差額金	5,643,764
		繰延ヘッジ損益	△4,737
		為替換算調整勘定	429,685
		退職給付に係る調整累計額	△28,245
		<b>非支配株主持分</b>	<b>717,746</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>36,449,780</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>46,118,611</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>46,118,611</b>

# 損益計算書(連結)

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		27,598,789
売 上 原 価		20,306,839
売 上 総 利 益		7,291,950
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,542,276
営 業 利 益		2,749,674
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	22,973	
受 取 配 当 金	165,691	
そ の 他	38,662	227,327
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,720	
為 替 差 損	53,399	
そ の 他	14,145	74,266
経 常 利 益		2,902,734
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	136	136
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	4,124	4,124
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,898,746
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	875,784	
法 人 税 等 調 整 額	△56,149	819,634
当 期 純 利 益		2,079,111
非支配株主に帰属する当期純利益		64,519
親会社株主に帰属する当期純利益		2,014,591

# キャッシュ・フロー計算書の要旨(連結)

(単位 百万円)

科 目	期 別	
	前 期 平成29年3月期	当 期 平成30年3月期
	金 額	金 額
現金及び現金同等物の期首残高	5,766	6,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,851	3,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,135	△541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△621	△609
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	16
現金及び現金同等物の増減額	1,070	2,492
現金及び現金同等物の期末残高	6,837	9,329

## 株主資本等変動計算書(連結)

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成29年4月1日 残高	5,933,221	6,803,363	16,517,795	△1,023,548	28,230,832
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△546,202		△546,202
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,014,591		2,014,591
自己株式の取得				△517	△517
自己株式の処分		13		16	30
従業員奨励福利基金拠出			△7,169		△7,169
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	13	1,461,220	△500	1,460,733
平成30年3月31日 残高	5,933,221	6,803,377	17,979,015	△1,024,049	29,691,565

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
平成29年4月1日 残高	3,632,154	△2,915	337,823	△40,004	3,927,057	688,303	32,846,193
連結会計年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当					—		△546,202
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		2,014,591
自己株式の取得					—		△517
自己株式の処分					—		30
従業員奨励福利基金拠出					—		△7,169
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	2,011,610	△1,821	91,862	11,759	2,113,410	29,442	2,142,853
連結会計年度中の変動額合計	2,011,610	△1,821	91,862	11,759	2,113,410	29,442	3,603,586
平成30年3月31日 残高	5,643,764	△4,737	429,685	△28,245	6,040,468	717,746	36,449,780

# 貸借対照表(単体)

(平成30年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>17,803,272</b>	<b>流動負債</b>	<b>7,080,814</b>
現金及び預金	8,524,234	買掛金	1,083,545
受取手形	341,390	未払金	364,356
売掛金	3,618,815	未払費用	124,449
商品及び製品	1,278,466	未払法人税等	385,148
仕掛品	1,427,474	未払消費税等	108,021
原材料及び貯蔵品	1,671,201	前受金	10,886
前払費用	37,748	預り金	4,303,277
繰延税金資産	187,237	賞与引当金	335,968
短期貸付金	545,929	役員賞与引当金	62,716
その他の流動資産	170,774	設備関係未払金	302,442
<b>固定資産</b>	<b>21,682,168</b>	<b>固定負債</b>	<b>2,634,591</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>6,737,526</b>	繰延税金負債	2,340,008
建物	1,956,476	退職給付引当金	145,478
構築物	131,910	環境対策引当金	97,921
機械装置	1,713,049	長期未払金	24,984
車両運搬具	4,253	預り保証金	5,698
工具器具備品	256,975	資産除去債務	20,500
土地	2,672,804		
建設仮勘定	2,056	<b>負債合計</b>	<b>9,715,406</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>10,545</b>	<b>(純資産の部)</b>	
借地権	1,977	<b>株主資本</b>	<b>24,304,766</b>
電話加入権	4,257	資本金	5,933,221
施設利用権	0	資本剰余金	6,803,377
ソフトウェア	4,311	資本準備金	6,803,362
<b>投資その他の資産</b>	<b>14,934,095</b>	その他資本剰余金	14
投資有価証券	10,715,165	<b>利益剰余金</b>	<b>12,592,216</b>
関係会社株式	2,606,132	利益準備金	863,560
関係会社出資金	1,308,656	その他利益剰余金	11,728,656
長期貸付金	259,000	配当引当積立金	200,000
長期前払費用	21,683	別途積立金	5,010,000
その他の投資等	23,458	繰越利益剰余金	6,518,656
		<b>自己株式</b>	<b>△1,024,049</b>
		評価・換算差額等	5,465,267
		その他有価証券評価差額金	5,465,267
<b>資産合計</b>	<b>39,485,440</b>	<b>純資産合計</b>	<b>29,770,034</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>39,485,440</b>

# 損益計算書(単体)

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,681,979
売 上 原 価		9,175,582
売 上 総 利 益		3,506,397
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,945,145
営 業 利 益		1,561,252
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	10,668	
受 取 配 当 金	522,435	
雑 収 入	19,605	552,709
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	19,376	
為 替 差 損	16,685	
雑 損 失	7,762	43,824
経 常 利 益		2,070,137
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	136	136
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3,247	3,247
税 引 前 当 期 純 利 益		2,067,025
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	534,055	
法 人 税 等 調 整 額	△45,647	488,408
当 期 純 利 益		1,578,617



# 役員

(平成30年6月21日現在)

## 【取締役および監査役】

代表取締役	矢野 進
取締役	川林 正信
取締役	大橋 幸浩
取締役	深瀬 真一
取締役	矢野 浩史
取締役	木野村圭右
社外取締役	鈴木 一誠
社外取締役	村瀬 千弘
常勤監査役	堀江 清
常勤監査役	三築 正典
社外監査役	小野 浩昭
社外監査役	益田 哲生

## 【執行役員】

執行役員社長	矢野 進	経営全般
常務執行役員	川林 正信	グループ生産統括
執行役員	大橋 幸浩	香粧品事業本部長兼香粧品研究開発部長 兼研究所長
執行役員	深瀬 真一	管理本部長
執行役員	矢野 浩史	精密化学品事業本部長
執行役員	尾崎 宏明	生産技術本部長兼リン脂質製造部長
執行役員	上野 敏哉	精密化学品事業本部副本部長兼精密化学品 研究開発部長兼NSC事業部長
執行役員	山崎 晋	香粧品事業本部副本部長 兼香粧品営業第1部長兼東京支店長

## 会社の概要

(平成30年3月31日現在)

創 資 本	立 金 社	大正7年2月 5,933,221,964円 〒541-0051 大阪府中央区備後町2丁目4番9号 電話 (06)6231-4781
ホ ー ム ペ ー ジ		<a href="http://www.nipponseika.co.jp/">http://www.nipponseika.co.jp/</a>

## 株主優待制度について

当社は、第139期（平成18年度）より株主のみなさまへの日頃のご支援に対するお礼として株主優待制度を導入いたしました。

各事業年度末（3月31日）現在、1,000株以上当社株式を保有していただいている株主のみなさまを対象に優待品をお届けいたします。

優待品は、当社子会社アルボースの新製品のハンドソープでございます。



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ 公告して定めた日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(インターネットホームページURL)	<a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 <a href="http://www.nipponseika.co.jp/">http://www.nipponseika.co.jp/</a>
上場金融商品取引所	東京証券取引所

## お知らせ

### 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記の電話照会先までご連絡ください。

### 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)をご利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

## 単元未満株式の買取・買増制度のご案内

当社は単元未満株式の買取・買増制度を導入いたしております。単元株式数（100株）未満の株式をご所有の株主様には、当社により、単元未満株式を買い取らせていただく（買取請求）、もしくはお手持ちの株式と合わせて100株となるように株式をお売りする（買増請求）ことができます。

お手続き等、詳細につきましては、当社株主名簿管理人（三井住友信託銀行）までお問い合わせください。なお、証券会社に単元未満株式をお持ちの株主様は、お取引の証券会社にご相談ください。

なお、買取手数料、買増手数料は、無料となっております。

